

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月16日

上場会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4300 ヘラクレス市場
 (URL <http://www.gignosystem.com>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 桂子
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 吉浜 直人 TEL (03) 3556 - 7737 (代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日
 親会社名 株式会社エフエム東京 親会社における当社の株式保有比率 53.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,255	14.9	564	47.8	515	50.9
16年3月期	5,002		1,081		1,051	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	700	15.8	8,690	40	8,618	67	10.8	6.6	12.1
16年3月期	605		8,729	21	8,564	89	16.7	20.9	21.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 22百万円 16年3月期 30百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 78,337株 16年3月期 67,048株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	10,120	8,865	87.6	95,036	45
16年3月期	5,483	4,133	75.4	60,965	03

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 93,073株 16年3月期 67,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	308	611	4,287	7,095
16年3月期	586	1,100	32	1,885

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

今後の見通しにつきましては、当社が当期中に資本業務提携いたしました株式会社エフエム東京との放送と通信の融合による事業や、当社が先般買収いたしましたCM音楽制作会社である株式会社サーティースとの協業、さらにはグループ全体としてのシナジー効果等を正確に把握することが困難であるため、現段階では平成18年3月期の業績予想の発表を差し控えさせていただくことといたしました。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社にて構成されており、「インフォメーションプロバイダー事業」、「システムソリューション事業」、「コマース事業」の3つの事業を中心に展開しております。

(1)インフォメーションプロバイダー事業

当社グループは、インターネット接続型携帯電話向けに、有料公式サイトを企画・開発・運営しております。また、海外におきましても、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、ギリシャ、台湾、アメリカ、カナダ、オーストラリアでサービス展開しております。

当事業において当社グループは、サイトの企画・運営をはじめ、システムの設計・開発、サーバーの運用・管理など、業務の全般を自社で行っております。

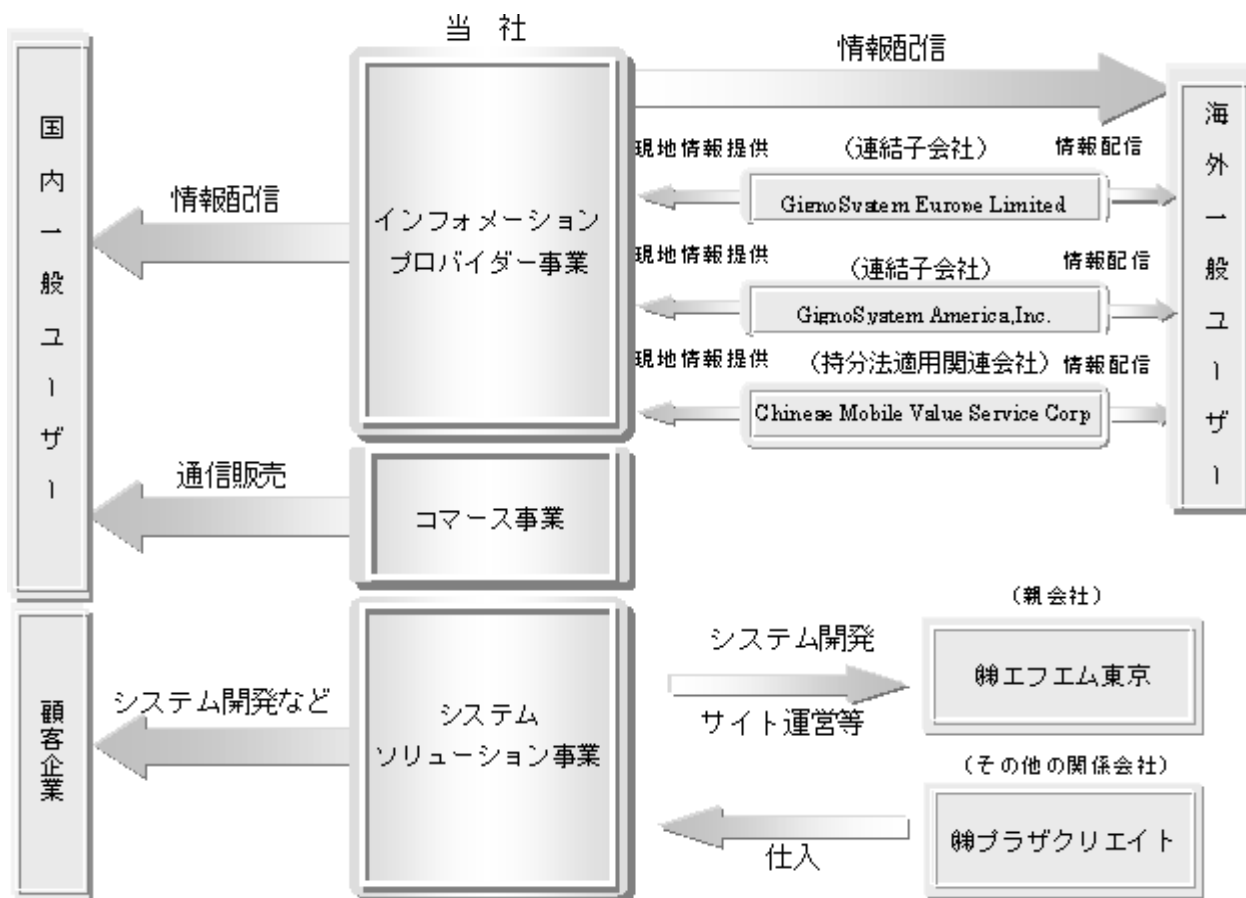
(2)システムソリューション事業

当社グループは、顧客企業に対しモバイルを中心とした各種Webサイトの企画、システム設計及び開発、サーバーの管理運用など全般に渡った支援業務を行っております。

(3)コマース事業

当社グループは、インフォメーションプロバイダー事業で培ったノウハウや、サイト構築技術を駆使し、ユーザビリティの高い通販サイトを提供しております。

2005年3月末現在の事業系統図は、以下のとおりであります。



2004年11月11日をもちまして親会社が株式会社エフエム東京に異動しております。株式会社エフエム東京（当社株式53.7%を所有）とは、システムソリューション事業において、同社が運営するモバイルサイトの開発及び運営の受託を行っており、売上高が2,118千円となっております。また、支払手数料として3,001千円が発生しております。

その他の関係会社である株式会社プラザクリエイト（当社株式21.2%を所有）とは、システムソリューション事業において、プリントサービスの業務委託に関する取引を行っており、仕入高が392千円となっております。

ギズモプリュス株式会社につきましては、当社保有株式（発行済み株式の49%）をアイ・ティー・エックス株式会社に2004年7月1日付けで譲渡いたしました。また、2004年6月30日付けでギズモプリュス株式会社が運営するケータイショッピングサイト「ヴィレッジヴァンガード・モバイル店」に関わる営業を譲受いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創設以来、常に各従業員のスキルアップ及び組織の強化に努めるとともに、クライアントや個人ユーザーの皆様にご貢献し、互いに利益を生むプロジェクトを積み重ねることに努力してまいりました。

企業として成長していくために、ひとつひとつの案件に対して継続的なパートナーシップと利潤を追求し、長期的な視野に立った顧客満足度の向上と付加価値の高いサービスの提供を目指した事業を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。利益配分につきましては、業績及び将来的な事業展開を勘案し、事業強化に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的な配当を継続することを目標としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、株式分割前の1株につき1,500円の普通配当を第9回定時株主総会に提案させていただく予定であります。また、内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

インフォメーションプロバイダー事業

当事業の国内においては、当社グループは、多機能化、高性能化された携帯端末に対応した動画やアプリを含む魅力あるコンテンツを開発・提供してまいりました。また、携帯電話向けゲームコンテンツの提供や、着うた(R)の提供も積極的に行い、その時々ユーザーのニーズを捕らえたサービス提供を行っております。

また、海外におきましては、英国の「GignoSystem Europe Limited」(100%子会社)、米国の「GignoSystem America, Inc.」(100%子会社)を主な拠点として、既存サービスの競争力強化及び新規サービスの立ち上げを積極的に進めてまいります。さらに、ワールドワイド・ディストリビューション・チャンネルのコンセプトのもと、システム面やオペレーション面での効率化を図り、国内外の様々なデジタルコンテンツを多言語化して一斉配信するようなライセンスマネージメントビジネスの確立を目指してまいります。

システムソリューション事業

当事業においては、インフォメーションプロバイダー事業で培ったマーケティングノウハウや、当社グループが設立当初から蓄積してきたインターネットを活用したビジュアルコミュニケーションに必要な豊富な技術などの強みを最大限に発揮し、企画・提案からマーケティング、システム開発、運用、ホスティングまでのトータルソリューション提供、及び、あらゆる情報端末に対応したソリューションの提供を積極的に推進してまいります。

また、2004年10月に資本業務提携を締結いたしました株式会社エフエム東京が持つ「放送」というメディアを当社グループが持つ通信を活用したノウハウと組み合わせることにより、放送と通信の融合による新しいビジネス展開に積極的に取り組んでまいります。

コマース事業

当社グループは今後の成長が見込まれるイーコマースおよびモバイルコマース市場に向けた事業に積極的に取り組んでおります。当社グループはこれまで企画・開発・運営してまいりました携帯電話向け有料情報配信サービスにおけるノウハウを活かし、顧客にとってユーザビリティの高いモバイルコマースサイトの構築に取り組んでまいります。さらに、今後は顧客データベースの拡充を図り、顧客データベースを用いたマーケティング活動に取り組むこと他、株式会社エフエム東京の持つメディアを活用した告知活動等を通して、より効率的・効果的なコマース事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

従業員教育及び組織育成について

モバイル分野の技術の進歩は著しく、またモバイルビジネスのニーズはあらゆる分野に点在していることから、人的資源の有効的な活用及び価値の向上が必要であると考えております。従いまして、当社は、従業員ひとりひとりの能力開発、モチベーションの向上を重要課題と認識し、社内研修などの人材育成プログラムを実施してまいりました。今後につきましても引き続き、技術革新と用途の拡大に対応した人材の育成、効果的な人事制度の確立及び組織の育成を推進してまいります。

情報セキュリティへの取組みについて

インターネットの普及に伴い、外部からの不正アクセス・組織内部の者による情報漏洩や改ざんなどの事故が近年発生しております。当社グループでは、様々な脅威から情報資産のCIA（機密性・完全性・可用性）を確保し、社会からの信頼を得るためのルール作りと徹底した社員教育に積極的に取り組んでおります。その一環として当社グループは、いち早く情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準である「ISMS適合性評価制度認証」「BS7799：PART2:2002」を同時取得し社内の情報セキュリティ体制を確立しております。

今後も情報セキュリティ体制の厳格な運用による徹底した社員教育への取組みを通して、社会からさらに厚い信頼を得るよう努めてまいります。

新規事業開発等収益源の多様化について

当社は、市場規模の拡大が見込まれるモバイルコマース・ビジネスの展開や、海外への事業展開などを通し、今後も積極的に収益源の多様化をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の最大化を目指して、日々の経営活動に取り組んでおります。そのなかで、法令等の遵守、適切かつ効率的な業務の遂行を保障するための体制および機能として、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つに位置づけ、株主をはじめとした全てのステークホルダー（利害関係者）に対して、経営の透明性を高めることに尽力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の機関の内容

取締役会は、グループ全体の経営方針、経営戦略の立案など経営に関する意思決定をするとともに、各取締役が相互に業務の執行を監視、監督する役割を果たしております。現在、社外取締役1名を含め7名で構成し、月1回の定例会議のほか、必要に応じて会議を開き、有効な経営判断の実践に努めております。社外取締役は、当社の親会社である株式会社エフエム東京で執行役員を務めており、親会社と当社との間には通常の営業取引があります。

監査役会は4名で構成し、常勤監査役を含め全員社外監査役です。各監査役は監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、月1回開催する定例の監査役会での情報交換はもとより、取締役会など重要会議への出席、重要な文書の閲覧、業務および財産の状況の調査などを通じて、健全な経営の確保に精励しております。また、監査役監査機能の強化のため、内部監査人および監査法人と随時会合を設けるなど三者間の連携を密にするよう心がけております。なお、監査役のうち1名は、親会社の業務監査部長の職にあります。

当社は内部監査を重要な機能と考えております。現時点では専任の内部監査人を配置しておりませんが、今後は独立した部署の設置など内部監査の充実を図っていく考えです。

() 会計監査の状況及び監査報酬

当社は、商法特例法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツと契約しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：堤 佳史、中山一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 4名

当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を交わし、それに基づき報酬を支払っております。

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 12百万円
- ・上記以外の報酬 1百万円

() 役員報酬

- ・取締役を支払った報酬 81,779千円 6名
- ・監査役を支払った報酬 7,575千円 4名

() 内部統制システムとリスク管理体制の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運営が、次なる成長に向けた経営の健全性と社会的信用の向上につながると理解しております。これまでも効率的、機動的な事業運営のための権限責任の明確化や円滑な情報伝達、コンプライアンス（法令等遵守）、企業情報の適正かつ適時開示などの体制整備を進めてまいりましたが、さらに時代の要請に見合った内部統制システムの構築が必要と考えております。そうした視点から監査役会は、同システムの構築と運営の監査をテーマ項目の一つに掲げ、当社における内部統制の現状と問題点を把握して、そのあり方をまとめるなど、同システム推進の風土作りを後押ししております。

また、経営を取り巻く様々なリスクについても、管理体制の構築に力を入れてまいります。特に情報セキュリティに関しては、社内に「情報セキュリティ委員会」を組織し、同委員会が中心となって情報資産の洗い出し、リスク分析、評価、管理策の実施を定期的に行うなど、リスク管理に万全を期しております。2004年9月にはISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度において認証を取得いたしました。

このほか、顧問弁護士事務所から重要な契約のすべてについて助言と指導を仰ぎ、コンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化の一助としております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社エフエム東京	親会社	53.72()	

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合の内数であります。

親会社等のグループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

・資本関係

平成17年3月31日現在、株式会社エフエム東京は当社の議決権の53.72%を所有し、当社は同社の子会社となっております。

・資金関係

該当事項はありません。

・人的関係

株式会社エフエム東京の執行役員2名と従業員1名が、当社の取締役、同社従業員1名が当社の監査役に就任しております。また、同社の従業員1名が当社に出向しております。

・取引関係

親会社等との取引に関する事項は、29ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループを取り巻くモバイルビジネス市場においては、第三世代携帯電話端末といった高機能端末の普及、パケット定額制の開始等により、ユーザーにとってより快適にコンテンツサービスを受けやすい環境となった一方で、モバイルサイトの増加によりコンテンツプロバイダー間の競争は激化しております。当社グループはこうした競争激化の影響を受け、国内の有料会員数を減少させておりますが、より高機能・高品質なサービスの企画・開発・提供による会員数の確保に取り組んでおります。海外におきましては11カ国8言語のサービス提供体制を確立し、各国のユーザー向けにコンテンツ配信を積極的に行っております。

また、当社グループがこれまで培ってきた画像処理技術を活かした携帯サイト向け画像自動変換ASPサービス開始によるシステムソリューション事業の強化や、携帯電話向けの通信販売を開始しコマース事業として現在8店舗を運営することにより、事業領域の更なる拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、株式会社エフエム東京と資本業務提携を図るため、10月に第三者割当増資を実施し、さらに11月には株式会社エフエム東京による株式公開買付が実行されたことにより、株式会社エフエム東京の持株割合は53.72%となり、親会社が株式会社エフエム東京に異動しております。この第三者割当増資に関して、新株発行関連等の諸費用が当連結会計年度に発生しております。

携帯電話向けビジネスに関する技術とノウハウを持つ当社グループとメディアを保有・運営する株式会社エフエム東京が資本業務提携することにより、放送と通信の融合による新たなビジネス展開に取り組んでまいります。株式会社エフエム東京との協業の第一弾として、2月よりモバイルサイト「Music Village」の運営をシステムソリューション事業として受託を開始しており、今後も積極的に同社との協業事業に取り組んでまいります。

また、2005年4月から「個人情報保護法」が全面施行されるなど、情報セキュリティに対する意識及び要求が高まりつつあります。このような状況の中、当社は早くから情報セキュリティ管理に取り組んでおり、その取組みの一環として、携帯電話向け有料情報通信サービス事業者では初めてとなる「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」及び英国の情報セキュリティマネジメント規格「BS 7799：PART 2：2002」の認証を9月に取得いたしました。なお、この認証取得に関する諸費用が当連結会計年度に発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は42億55百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益5億64百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益につきましては5億15百万円（前年同期比50.9%減）となりました。また、当期純利益は7億円（前年同期比15.8%増）となりました。

事業別内容

事業別の売上状況は次のとおりであります。

<インフォメーションプロバイダー事業>

インフォメーションプロバイダー事業につきましては、市場の競争が激化し、既存ユーザーの減少が見られ減収減益の要因となりました。携帯電話市場においては第三世代携帯端末が普及し、より高機能・高品質なコンテンツ及びサービスが求められております。このような状況の中、当社では今後普及が見込まれるBREW対応ゲームサイトの提供や、より高機能・高品質で魅力あるコンテンツの開発・提供に積極的に取り組んでまいりました。今後はFMラジオと連動を図り、ユーザー数の増加を目指してまいります。

また、海外展開につきましては、3月末現在、当社グループで11カ国12キャリア8言語でサービスを提供しております。海外現地法人である英国GignoSystem Europe Limited及び米国GignoSystem America, Inc.を通じて新たにイタリア、ギリシャ、カナダで、ジグノシステムジャパンを通じてオーストラリアでサービスを開始いたしました。その結果、英国GignoSystem Europe Limitedにおきましては、欧州地域で7カ国7キャリア、米国GignoSystem America, Inc.におきましては、北米地域で2カ国3キャリアでサービスを提供するに至り、提供サイト数、ユーザ数も増加するなど堅調に事業を拡大しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は39億41百万円（前年同期比17.9%減）、売上総利益16億61百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

<システムソリューション事業>

システムソリューション事業につきましては、新たなサービスとして、11月に携帯サイト向け画像自動変換ASPサービスを開始し、すでに大手企業をクライアントとして獲得しております。今後、本サービスにおいて、更なるクライアント数の増加を目指し事業展開を図ってまいります。また、カメラ付携帯電話ユーザー向けフォト関連サービスにつきましても、顔自動認識技術の導入によるサービス内容の強化、及び3Dムービーキャラクターサービスなどの新サービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。

また、株式会社エフエム東京が運営するモバイルサイト「Music Village」の運営受託を2月より開始しており、今後同サイトのユーザー拡大に伴う売上増加が見込まれます。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億93百万円(前年同期比3.7%減)、売上総利益47百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

<コマース事業>

コマース事業につきましては、7月に新規事業として本格的に参入いたしました。3月末現在、ヴィレッジヴァンガード・モバイル店をはじめ8ショップを運営するに至っており、売上は順調に伸びております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億34百万円(前年同期比-)、売上総利益36百万円(前年同期比-)となりました。

Eコマース市場につきましては、課金決済システムの多様化などEコマースの利用が今後増加していくと予想される他、株式会社エフエム東京の放送する番組と連動した新たなコマースサイトの構築により、本事業の更なる拡大を図ってまいります。

仕入、受注及び販売の状況

()仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業	1,997,128	19.8
システムソリューション事業	9,798	390.7
コマース事業	112,319	-
合計	2,119,246	15.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インフォメーションプロバイダー事業における仕入は、当社が配信する画像、着信メロディやニュースなどの各種情報の権利保有者及び代理人に対して支払う情報提供料であります。

()受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
システムソリューション事業	60,908	4.6	2,427	33.8
合計	60,908	4.6	2,427	33.8

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

()販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業	3,941,056	17.9
システムソリューション事業	180,357	10.3
コマース事業	134,283	-
合計	4,255,697	14.9

(注) 1. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI(株)に対する販売実績は、当社が(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のE Z w e bサービスを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、各社が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	第8期		第9期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,104,265	62.1	2,510,621	59.0
KDDI(株)	1,301,567	26.0	995,999	23.4

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

利益配当

当期の利益配当につきましては期末に1株あたり1,500円を予定しております。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主として投資有価証券の売却による収入、株式会社エフエム東京に対する第三者割当増資による株式の発行による収入等により、前連結会計年度に比し、52億9百万円増加し、70億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は3億8百万円（前連結会計年度比2億78百万円減少）となりました。これは、主にインフォメーションプロバイダー事業が市場の競争激化で既存ユーザーが減少したため減収となったこと、海外展開及びコマース事業への投資による人件費・仕入等支出の増加、並びに「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」及び英国の情報セキュリティマネジメント規格「BS 7799：PART 2：2002」の認証取得に関する諸費用等の支出によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は6億11百万円（前連結会計年度は11億円の支出）となりました。これは、主に、投資有価証券の売却による収入7億84百万円及び投資事業組合への出資による支出1億25百万円を行ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は42億87百万円（前連結会計年度は32百万円の支出）となりました。これは、株式会社エフエム東京に対する第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入43億88百万円が配当金の支払による支出1億円を上回ったことによるものであります。

キャッシュ・フローの指標

	第8期 (平成16年3月期)	第9期 (平成17年3月期)
自己資本比率	75.4%	87.6%
時価ベースの自己資本比率	385.1%	228.1%
債務償還年数	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	-

(注)1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
(株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。)
- c) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算してあります。

(3)事業等のリスク

(1) 新技術等への対応について

ユビキタス社会へ向け、携帯情報端末をはじめとする情報家電技術は急速に進歩しており、新技術・新サービスが常に生み出されております。当社グループの事業は、市場における競争力のあるサービスを提供しつづけるために、それらの新技術及び新サービスを適時に採用していくことが必要であります。

当社グループとしては、常にこれらに対応すべく努力をいたしておりますが、新技術への対応に遅れが生じた場合、提供するシステム・サービスが陳腐化することにより、競合他社に対する競争力が低下し、インフォメーションプロバイダー事業において、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数が減少したり、システムソリューション事業で新たな顧客獲得が困難になるなど、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

現在、携帯コンテンツ市場は需要増加傾向にありますが、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大等により競争激化の傾向にあります。

当社グループは、かかる競争の激化に対応すべく、新しいサービスの企画提案や技術の開発、ノウハウの蓄積、人員確保をはじめ組織力の強化に取り組んでまいり所存であります。将来に亘っても、携帯電話向けコンテンツ配信において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

(3) 特定の事業及び取引先への依存度について

当社グループにおきましては、国内インフォメーションプロバイダー事業にかかる売上が、売上高全体の9割を超えております。現在、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社の携帯電話向けに当事業を展開しており、各社の事業展開や方針の変更により、当事業の業績は、重大な影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、今後当事業以外のビジネスモデルも確立し、当事業への依存度を引き下げていく意向を有しておりますが、このような事業展開の見通しは、今後の進展に委ねられております。

(4) 海外での事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域及び北米地域の事業展開の拠点として、2004年10月に英国に100%子会社のGignoSystem Europe Limitedを設立、2004年11月に米国に100%子会社のGignoSystem America, Inc.を設立しております。

海外市場への事業展開においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェア・ソフトの不具合等によるサービス障害を避けるべく、システム構成や設備環境には安全性を特に重視して取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、予期しない急激なアクセス増などの一時的な過負担によってサーバーが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、コンピューターウイルスや、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入などの犯罪、また、担当者の過誤などによって、当社グループや取引先のシステムが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの障害が発生した場合は、直接的弊害が生ずるほか、サーバーの作動不能や欠陥などに起因する取引の停止については、システム自体への信頼性の低下という風評リスクにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データなどをサーバー上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,685,679		7,895,514			
2 売掛金		1,295,532		1,091,585			
3 たな卸資産		-		14,452			
4 繰延税金資産		35,083		37,713			
5 その他		50,481		116,263			
6 貸倒引当金		14,888		9,537			
流動資産合計		4,051,888	73.9	9,145,991	90.4	5,094,103	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,378		24,236			
減価償却累計額		4,723	16,654	6,991	17,245		
(2) 器具及び備品		301,172		239,475			
減価償却累計額		174,078	127,093	142,926	96,548		
(3) その他		-		1,345			
減価償却累計額		-	-	224	1,121		
有形固定資産合計			143,747		114,915	1.1	28,832
2 無形固定資産							
(1) 営業権			-		26,666		
(2) その他			-		41,742		
無形固定資産合計			55,237		68,409	0.7	13,171
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		1,082,767		739,751		
(2) その他			150,184		51,408		
投資その他の資産合計			1,232,951	22.5	791,160	7.8	441,791
固定資産合計			1,431,937	26.1	974,484	9.6	457,452
資産合計			5,483,825	100.0	10,120,476	100.0	4,636,650

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		買掛金	652,679		558,279		
2		未払法人税等	170,343		342,336		
3		賞与引当金	36,587		30,897		
4		その他	171,707		193,226		
		流動負債合計	1,031,318	18.8	1,124,738	11.1	93,420
固定負債							
1		繰延税金負債	318,953		130,409		
		固定負債合計	318,953	5.8	130,409	1.3	188,543
		負債合計	1,350,271	24.6	1,255,148	12.4	95,122
(資本の部)							
	2	資本金	1,126,896	20.6	3,335,561	33.0	
		資本剰余金	1,054,054	19.2	3,262,720	32.2	
		利益剰余金	1,464,362	26.7	2,043,934	20.2	
		その他有価証券評価差額 金	489,989	8.9	224,634	2.2	
		為替換算調整勘定	1,749	0.0	1,523	0.0	
		資本合計	4,133,554	75.4	8,865,327	87.6	4,731,773
		負債及び資本合計	5,483,825	100.0	10,120,476	100.0	4,636,650

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			5,002,706	100.0		4,255,697	100.0	747,008
売上原価			2,942,140	58.8		2,523,232	59.3	418,908
売上総利益			2,060,565	41.2		1,732,465	40.7	328,100
販売費及び一般管理費								
1 債権回収手数料		466,721			389,855			
2 貸倒引当金繰入額		6,468			9,537			
3 役員報酬		103,275			89,354			
4 給与及び賞与		124,381			177,078			
5 賞与引当金繰入額		21,459			16,580			
6 支払手数料		-			120,062			
7 その他		256,262	978,569	19.6	365,139	1,167,609	27.4	189,039
営業利益			1,081,996	21.6		564,856	13.3	517,140
営業外収益								
1 受取利息		362			859			
2 受取配当金		16			2,000			
3 為替差益		-			1,298			
4 その他		245	624	0.0	395	4,553	0.1	3,928
営業外費用								
1 持分法による 投資損失		30,120			22,097			
2 新株発行費		-			29,244			
3 その他		987	31,108	0.6	2,125	53,467	1.3	22,358
経常利益			1,051,512	21.0		515,942	12.1	535,569

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1 固定資産売却益	1	1,139			-			
2 投資有価証券売却益		-	1,139	0.0	740,906	740,906	17.4	739,766
特別損失								
1 固定資産売却損	2	150			-			
2 固定資産除却損	3	2,594			24,480			
3 投資有価証券評価損		-	2,745	0.0	5,714	30,195	0.7	27,450
税金等調整前 当期純利益			1,049,906	21.0		1,226,653	28.8	176,746
法人税、住民税 及び事業税		428,607			534,969			
法人税等調整額		16,015	444,623	8.9	9,098	525,870	12.3	81,247
当期純利益			605,283	12.1		700,782	16.5	95,499

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,020,048		1,054,054
資本剰余金増加高					
増資による新株発行		34,006	34,006	2,208,665	2,208,665
資本剰余金期末残高			1,054,054		3,262,720
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			983,831		1,464,362
利益剰余金増加高					
当期純利益		605,283	605,283	700,782	700,782
利益剰余金減少高					
1 配当金		99,751		101,211	
2 役員賞与		25,000	124,751	20,000	121,211
利益剰余金期末残高			1,464,362		2,043,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 営業収入		5,206,271	4,403,107	803,163
2 商品及びコンテンツ等の 仕入れによる支出		2,609,689	2,246,338	363,351
3 人件費の支出		469,726	536,417	66,690
4 債権回収手数料の支出		493,184	412,259	80,924
5 その他の営業支出		396,272	517,180	120,907
小計		1,237,397	690,911	546,485
6 利息及び配当金の 受取額		379	2,859	2,480
7 法人税等の支払額		650,813	385,058	265,755
営業活動による キャッシュ・フロー		586,963	308,713	278,250

営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 当期純利益			1,226,653	1,226,653
2 減価償却費			80,460	80,460
3 営業権償却			6,666	6,666
4 受取利息及び 受取配当金			2,859	2,859
5 持分法による投資損失			22,097	22,097
6 新株発行費			29,244	29,244
7 投資有価証券売却益			740,906	740,906
8 固定資産除却損			24,480	24,480
9 売上債権の増減額 (増加:)			204,462	204,462
10 たな卸資産の増減額(増 加:)			14,452	14,452
11 仕入債務の増減額 (減少:)			93,909	93,909
12 その他			51,025	51,025
小計			690,911	690,911
13 利息及び配当金の 受取額			2,859	2,859
14 法人税等の支払額			385,058	385,058
営業活動による キャッシュ・フロー			308,713	308,713

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		800,000		800,000
2 有形固定資産の取得 による支出		81,342	48,259	33,083
3 有形固定資産の売却 による収入		3,668		3,668
4 無形固定資産の取得 による支出		48,274	14,373	33,900
5 営業譲受による支出			33,333	33,333
6 投資有価証券の取得 による支出		74,806	125,000	50,193
7 投資有価証券の売却 による収入			784,980	784,980
8 関係会社株式の売却によ る収入			49,000	49,000
9 その他の投資活動 による支出		100,000	1,223	98,776
投資活動による キャッシュ・フロー		1,100,755	611,790	1,712,545
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		67,309	4,388,087	4,320,777
2 配当金の支払額		99,388	100,857	1,469
財務活動による キャッシュ・フロー		32,079	4,287,229	4,319,308
現金及び現金同等物 に係る換算差額		2	2,102	2,099
現金及び現金同等物 の増減額		545,868	5,209,835	5,755,703
現金及び現金同等物 の期首残高		2,431,547	1,885,679	545,868
現金及び現金同等物 の期末残高		1,885,679	7,095,514	5,209,835

(表示方法の変更)

当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法を従来の直接法から間接法に変更いたしました。

これは、当社において当連結会計年度から、新たにコマース事業を開始し、事業内容が多角化してきたこと、また連結子会社における事業展開も本格化してきたことから、当社グループにおけるキャッシュ・フローの獲得及び使用状況をグループ全体で統一して把握するためのものであります。この変更に関して、各資金活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況を直接法により作成した場合の各項目の金額についても、当表中に併記しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc.	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc.
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 ギズモプリウス株式会社 Chinese Mobile Value Service Corp. (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 ギズモプリウス株式会社 Chinese Mobile Value Service Corp. なお、ギズモプリウス株式会社は、平成16年7月1日付で当社が保有していた株式を全て売却したため、関連会社ではなくなりました。 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、GignoSystem Europe Limitedについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 GignoSystem America, Inc.については、平成16年2月に資本の払込みが行われており、以後当連結会計年度末までに、財政状態に重要な変動がないため、当該払込時の貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社2社の決算日は、12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 コンテンツ配信目的のソフトウェア 同左</p> <p>営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下の通りであります。 営業権 5年 その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資持分は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当連結会計年度より投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において投資有価証券に含まれている出資持分残高は222,751千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「支払手数料」は33,651千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「新株発行費」は703千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,267千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
2 発行済株式 当社の発行済株式総数は、普通株式67,474株であります。	2 発行済株式 当社の発行済株式総数は、普通株式93,073株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,139千円 計 1,139千円	1
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 150千円 計 150千円	2
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 2,594千円 計 2,594千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 24,480千円 計 24,480千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,685,679千円	現金及び預金勘定 7,895,514千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 800,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 800,000千円
現金及び現金同等物 1,885,679千円	現金及び現金同等物 7,095,514千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
2 未経過リース料期末残高相当額	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	944千円
減価償却費相当額	798千円
支払利息相当額	8千円
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,300千円	940,500千円	826,200千円	38,100千円	417,000千円	378,900千円
合計		114,300千円	940,500千円	826,200千円	38,100千円	417,000千円	378,900千円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	784,980	708,780	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	100,000千円 -	100,000千円 222,751千円

(注) 投資事業組合出資金への出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当連結会計年度より時価評価されていない有価証券として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 16,339千円	未払事業税 18,191千円
賞与引当金 14,888千円	賞与引当金 12,573千円
ソフトウェア償却限度超過額 10,777千円	ソフトウェア償却限度超過額 12,125千円
営業権償却限度超過額 4,883千円	営業権償却限度超過額 3,255千円
投資有価証券評価損 4,069千円	投資有価証券評価損 10,501千円
その他 1,381千円	その他 4,844千円
繰延税金資産合計 52,340千円	繰延税金資産合計 61,491千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 336,210千円	その他有価証券評価差額金 154,187千円
繰延税金負債合計 336,210千円	繰延税金負債合計 154,187千円
繰延税金資産(負債)の純額 283,870千円	繰延税金資産(負債)の純額 92,696千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負債率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるインフォメーションプロバイダー事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるインフォメーションプロバイダー事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ブラザクリエイト	東京都千代田区	1,003	DPEフランチャイザー	被所有 直接 51.2	兼任 2 人	当社のライセンス契約先、システム開発等の販売先	ライセンス料及びシステム開発等の売上	1,685		
								プリントサービスに係る仕入	151	買掛金	159

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ソフトウェアライセンス料の価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・プリントサービスの仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ギズモブリュス㈱	東京都千代田区	50	携帯電話を用いた電子商取引サイト運営及びASP事業	所有 直接 49.0	兼任 3 人	モバイルコマース事業の共同開発	システム開発等の売上	18,100	売掛金	3,937

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ブラザクリエイトリース㈱	東京都港区	100	写真用機器等のリース		兼任 1 人	リース契約先	サーバー及び事務用機器等のリース料の支払	1,153		

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ブラザクリエイトリース㈱は平成16年 3 月 1 日に㈱ブラザクリエイトと合併しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については、一般的なリース料率等に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業等	被所有 直接 53.72	兼任4人	業務提携	システム開発等の売上	2,118	売掛金	648
								支払手数料	3,001	未払金	3,151

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・支払手数料については、交渉のうえ決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ブラザークリエイト	東京都千代田区	1,011	DPEフランチャイザー	被所有 直接 21.28	兼任1人	フォトプリント等の仕入先及びリース契約先	プリントサービスに係る仕入	392	買掛金	48
								サーバー及び事務用機器等のリース料の支払	32		

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・プリントサービスの仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・サーバー及び事務用機器等のリース料の取引価格については、一般的なリース料率等に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ギズモプリウス(株)	東京都千代田区	50	携帯電話を用いた電子商取引サイト運営及びASP事業	所有 直接		モバイルコマース事業の共同開発	システム開発等の売上	7,426		
								営業の譲受	33,333		

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

2. ギズモプリウス(株)につきましては、保有していた株式(議決権の所有割合49.00%)を平成16年7月1日付でアイ・ティー・エックス(株)に譲渡しました。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	60,965円03銭	1株当たり純資産額	95,036円45銭
1株当たり当期純利益	8,729円21銭	1株当たり当期純利益	8,690円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,564円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,618円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	605,283	700,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,283	680,782
普通株式の期中平均株式数(株)	67,048	78,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,286	652
(うち新株予約権(株))	(1,286)	(652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数300個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数825個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(業務提携に伴う株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成17年 3月29日開催の臨時取締役会において、株式会社サーティースと業務提携について決議し、平成17年 4月 1日付けで同社代表取締役社長内田英樹氏が保有する同社株式を取得、また、同社第三者割当増資を引き受けました。その結果、株式会社サーティースは新たに連結子法人等になりました。</p> <p>(1) 目的 同社が有する楽曲製作能力、ライセンス管理能力、新人アーティスト発掘能力等の確保により、当社がこれまで展開してきた携帯電話向け有料情報配信サービスの強化、並びに今後積極的に取り組んで参ります音楽関連ビジネスの推進等を図り、株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社サーティース 事業内容：広告音楽の企画・製作等 規模：売上高1,035百万円、従業員 8名 (平成16年 4月期実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：1,500株 取得価額総額：600百万円 取得後の持分比率：54.5%</p> <p>2. 当社は平成17年 3月29日開催の臨時取締役会において、業務提携を目的として株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得について決議し、平成17年4月1日付けで内田英樹氏の保有する同社株式を取得しました。その結果、株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックは新たに連結子法人等になりました。</p> <p>(1) 目的 同社の有するCM着うた・着メロユーザーの獲得やこれらに連動する広告事業への進出により株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 事業内容：CM音楽を中心とした着信メロディ・着うたの配信事業他 規模：売上高53百万円、従業員 3名 (平成16年 8月期実績)</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：16,000株 取得価額：1円 取得後の持分比率：72.0%</p> <p>(株式分割)</p> <p>3. 平成17年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施しました。</p> <p>(1) 平成17年5月20日をもって、次のとおり普通株式1株を5株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。 分割方法 平成17年3月31日(木曜日)最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数の増加 平成17年5月20日(金曜日)付をもって当社定款第5条を変更し、当社が発行する株式の総数を1,052,800株増加して1,316,000株とする。</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1317 1406 1579"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>12,193円00銭</td> <td>19,007円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,745円84銭</td> <td>1,738円08銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,712円97銭</td> <td>1,723円73銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	12,193円00銭	19,007円29銭	1株当たり当期純利益	1,745円84銭	1,738円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,712円97銭	1,723円73銭
	前連結会計年度	当連結会計年度											
1株当たり純資産額	12,193円00銭	19,007円29銭											
1株当たり当期純利益	1,745円84銭	1,738円08銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,712円97銭	1,723円73銭											